

2026年12月期 第2四半期 連結決算説明資料

2026年7月31日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



1. 会社概要	P03 ~P09
2. 2026年12月期 第2四半期(1-6月) 決算概要	P10 ~P19
3. 2026年12月期 業績予想	P20 ~P24
4. 成長戦略	P25 ~P36
5. 株主還元	P37 ~P39
6. トピックス	P40 ~P42

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1.会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



2026年6月30日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 36階
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	18,075百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7172)
社員数	単体:245名、連結:362名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計83社
監査法人	太陽有限責任監査法人

株主構成

2026年6月30日時点

大株主	株主名				所有株数	持株比率(※1) (自己株除く)	
	1	株式会社こうどうホールディングス			21,678,200	34.9%	
	2	双日株式会社			12,391,400	20.0%	
	3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)			2,908,600	4.7%	
	4	個人			721,500	1.2%	
	5	セントラル短資株式会社			633,600	1.0%	
	6	石川 禎二			630,000	1.0%	
	7	個人			425,200	0.7%	
	8	株式会社日本カストディ銀行(信託口)			314,600	0.5%	
	9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001			238,640	0.4%	
10	個人			236,100	0.4%		
所有者 別状況		金融機関	金 融 商 品 取 引 業 者	その他法人	外国法人等	個人その他 (※2)	合計 (※2)
	株主数	17人	23人	253人	243人	37,800人	38,336人
	所有株式数(単元)	34,776	5,765	351,499	18,323	209,942	620,305
	所有株式数の割合	5.6%	0.9%	56.7%	3.0%	33.8%	100.0%

※1 持株比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しています。

※2 自己株式は、「個人その他」に含まれております。また、単元未満株が、71,853株あります。

グループ事業概要

オペレーティング・リース事業を中心に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的な金融ソリューションサービスをワンストップで提供しております。

成長戦略実行支援事業



M&Aアドバイザリー事業
上場支援事業
(一般市場・TPM・FPM・SPFM)
プライベート・エクイティ投資事業
クラウドファンディング事業
事業承継コンサルティング事業
人材紹介事業
メディア事業 / IRアドバイザリー事業

アセットマネジメント関連事業



不動産事業(仲介・バリューアップ)
環境エネルギー事業
(太陽光発電所の開発、管理・運営等)
投資運用・投資助言事業
(適格投資家向け)
信託事業
航空運送事業(旅客チャーター運航等)

金融商品の募集・販売事業



オペレーティング・リース事業
航空機、船舶、海上輸送用コンテナ
を活用した「日本型オペレーティ
ング・リース(JOL、JOLCO)投資商
品」の組成・販売
不動産小口化商品販売事業
証券事業 / 保険代理店事業

主なグループ会社概要

法人名	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザリー事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ フィナンシャルアドバイザリー事業 ■ 上場支援事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社	
JPIリースプロダクツ&サービスズ株式会社	■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 不動産事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	■ オペレーティング・リース事業
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	■ 信託事業
JIA証券株式会社	■ 証券事業
株式会社CFスタートアップス	■ クラウドファンディング事業
マイルストーンアセットマネジメント株式会社	■ 投資運用・投資助言事業
パイオニアエース航空株式会社	■ 航空運送事業
株式会社日本証券新聞社	■ メディア事業 ■ IRアドバイザリー事業
持分法適用会社	
JIA Aviation Finance 合同会社	■ 航空機に対するファイナンス事業
フジマウンテンプレミアムリゾート株式会社	■ 複合リゾート施設運営事業

2026年6月30日時点

グループ沿革

設立

上場

JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
JIA	2007年	M&Aアドバイザリー事業開始
Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、 海上輸送コンテナリース事業合併会社
JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービシズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
Fins	2017年	フィンスパイアが保険代理店事業を開始(2019年にJPリースプロダクツ&サービシズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継)
JLPS-Ire	2019年	本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働

一部上場 プライム市場

JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)			
JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始			
JIA-Sec	2021年	三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始			
JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始			
JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始			
CFS	2024年	CFスタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業開始			
MAM	2024年	マイルストーンアセットマネジメントの株式86.2%を取得し、投資運用・投資助言事業開始			
PAA	2024年	パイオニアエース航空が国土交通省東京航空局より認可を得て、航空運送事業開始			
JIA	2024年	不動産バリューアップ事業開始。長崎県の「旅亭 半水廬」を取得し、山梨県の「フジプレミアムリゾート」に出資			
JIA	2026年	双日株式会社と資本業務提携契約を締結			
JIA	JLPS	Fins	JIA-Trust	2026年	本社を千代田区霞ヶ関から港区赤坂に移転

2. 2026年12月期 第2四半期(1-6月) 決算概要

第2四半期における各段階利益の過去最高額を達成

- オペレーティング・リース事業における出資金販売額は上期として過去最高額となり、前期比37.5%増加。
- 売上高は、大口のグロス計上案件の期ずれにより計画未達だが、各段階利益とも計画達成し、進捗率は高水準にある。

(単位:百万円)	2025年 1月-6月 実績	2026年 1月-6月			2026年予想比較			
					上期		通期	
		実績	前期差	前期比	上期予想	進捗率	通期予想	進捗率
売上高	20,768	22,716	+1,947	+9.4%	24,790	91.6%	48,960	46.4%
営業利益	11,380	12,565	+1,185	+10.4%	11,940	105.2%	23,580	53.3%
経常利益	9,497	11,611	+2,113	+22.3%	10,340	112.3%	19,670	59.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,147	7,869	+1,721	+28.0%	6,770	116.2%	13,000	60.5%
商品出資金販売額※	76,957	105,842	+28,885	+37.5%	90,000	117.6%	180,000	58.8%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、または私募の取扱金額を指します。

2026年12月期 第2四半期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2025年 1月-6月	2026年 1月-6月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	20,768	22,716	+1,947	+9.4%
売上原価	4,751	4,237	▲514	▲10.8%
売上総利益※①	16,017	18,478	+2,461	+15.4%
販管費※②	4,636	5,913	+1,276	+27.5%
営業利益	11,380	12,565	+1,185	+10.4%
営業外収益※③	900	1,390	+490	+54.5%
営業外費用※③	2,782	2,344	▲438	▲15.8%
経常利益	9,497	11,611	+2,113	+22.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,147	7,869	+1,721	+28.0%

※①売上総利益率

・売上総利益率は、81.3%(前年同期77.1%)

※②販管費

前期差 1,276百万円増加のうち

- ・人件費 546百万円の増加
- ・地代家賃 109百万円の増加
- ・租税公課 128百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差益 172百万円
(前期は1,023百万円の差損)
- ・持分法投資損失 486百万円
(前期は221百万円の損失)
- ・受取利息 341百万円
(前期差 +198百万円)
- ・支払利息 1,310百万円
(前期差 +302百万円)

オペレーティング・リース事業以外の売上構成比の底上げが課題

- (課題)
- 不動産事業 … 環境変化に対応したアセットの多様化と独自性ある物件組成などの差別化戦略の確立
 - 環境エネルギー事業 … 新たな収益獲得機会の創出(PPA、蓄電池設置に適した用地開発)
 - PE投資事業 … 募集ファンドの運用拡大ならびにバイアウト案件の獲得

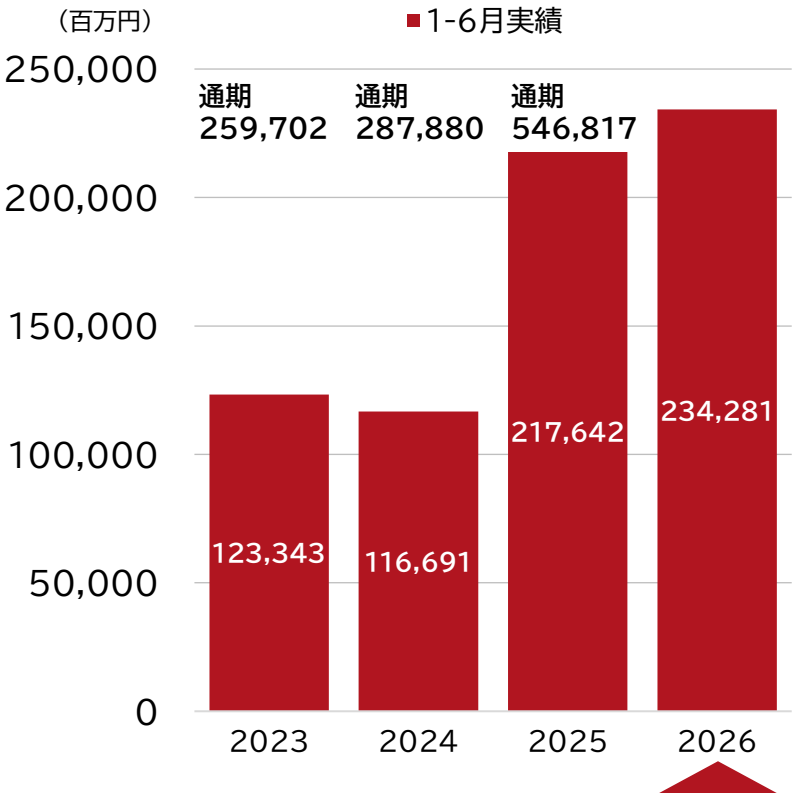
事業セグメント (単位:百万円)		2025年 1月-6月	2026年 1月-6月			
		実績	実績	前期差	前期比	売上構成比
オペレーティング・リース事業		18,953	20,903	+1,949	+10.3%	92.0%
不動産事業		159	256	+97	+61.2%	1.1%
環境エネルギー事業		108	73	▲34	▲32.1%	0.3%
PE(プライベート・エクイティ)投資事業		372	161	▲211	▲56.8%	0.7%
その他事業		1,175	1,321	+146	+12.5%	5.8%
合計		20,768	22,716	+1,947	+9.4%	100.0%

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2025年 1月-6月	2026年 1月-6月
航空機	138,924 (15件)	173,276 (21件)
船舶	67,612 (5件)	61,005 (4件)
コンテナ	11,105 (1件)	0 (0件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	217,642 (21件)	234,281 (25件)

案件組成額 実績推移

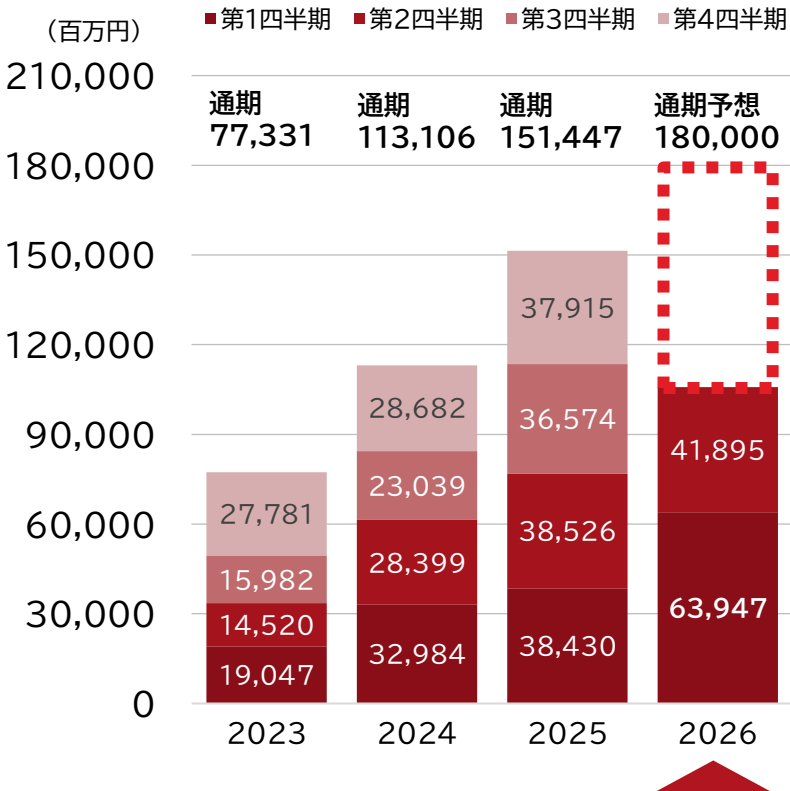


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2025年 1月-6月	2026年 1月-6月
航空機	64,415	69,705
船舶	7,287	24,123
コンテナ	5,254	12,013
太陽光発電	0	0
合計	76,957	105,842

商品出資金販売額 実績推移



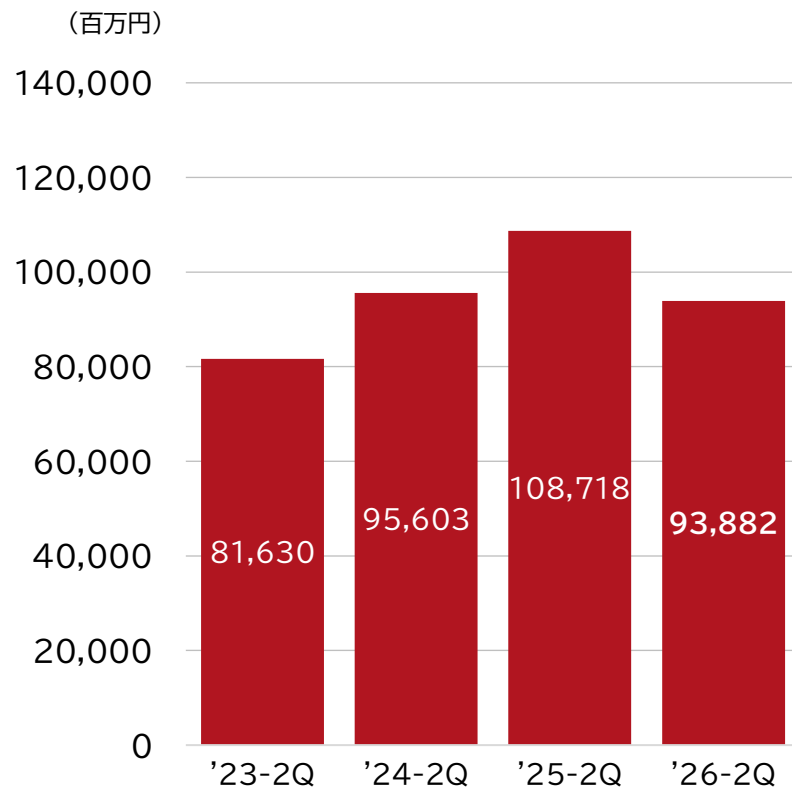
商品出資金残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金 期末残高

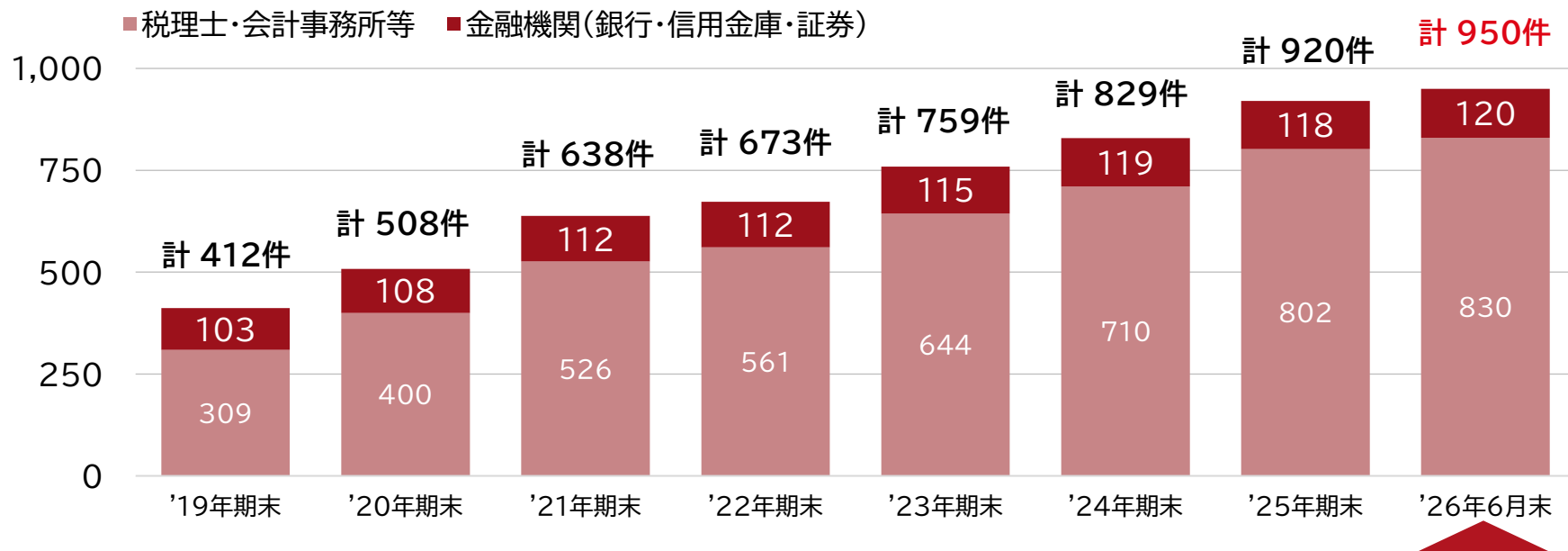
(百万円)		2025年 6月末	2026年 6月末
	航空機	79,837 (25件)	79,355 (33件)
	船舶	19,393 (6件)	14,527 (5件)
	コンテナ	9,487 (3件)	0 (0件)
商品出資金計		108,718 (34件)	93,882 (38件)

商品出資金 残高推移



販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2026年第2四半期3か月間で15件増加し、合計950件に拡大。

⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2026年12月期 第2四半期 連結貸借対照表 概要(1)

ポイント

(単位:百万円)	2025年 6月末	2025年 12月末	2026年 6月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	49,015	64,833	59,042	+10,027	▲5,790
売掛金	7,830	8,565	9,269	+1,439	+703
商品等※①	14,859	18,259	17,003	+2,143	▲1,255
商品出資金※②	108,718	136,482	93,882	▲14,836	▲42,600
未成業務支出金	1,771	2,015	2,494	+722	+478
前渡金※③	1,444	1,256	929	▲515	▲327
立替金※④	3,684	3,894	10,100	+6,416	+6,206
その他※⑤	33,377	34,742	53,006	+19,629	+18,264
流動資産	220,702	270,049	245,729	+25,027	▲24,320
有形固定資産	947	983	1,201	+254	+218
無形固定資産	162	129	114	▲47	▲15
投資その他	18,033	22,363	21,411	+3,378	▲952
固定資産	19,142	23,477	22,728	+3,585	▲749
繰延資産	94	105	84	▲9	▲20
資産合計	239,939	293,632	268,541	+28,602	▲25,090

※① 商品等

主に、
・ パーツアウトコンバージョン後の機材在庫
・ 航空機にかかるファイナンスリース債権

※② 商品出資金

オペレーティング・リース事業における、今後
販売予定の匿名組合出資金

※③ 前渡金

主に、組成前に購入したコンテナ代金等

※④ 立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネ
ルギー事業における、案件組成前に発生した
費用の一時的な立替金等

※⑤ その他

主に、SPC宛て一時的な預け金や、貸付金等

2026年12月期 第2四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2025年 6月末	2025年 12月末	2026年 6月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	179	184	252	+73	+68
短期借入金等※①	129,969	166,621	144,658	+14,689	▲21,963
契約負債※②	11,712	19,849	13,322	+1,610	▲6,526
その他	6,021	10,629	8,354	+2,333	▲2,274
流動負債	147,882	197,284	166,588	+18,705	▲30,696
固定負債	14,346	15,882	12,723	▲1,622	▲3,158
負債合計	162,229	213,166	179,312	+17,083	▲33,854
資本金	16,887	16,887	18,075	+1,188	+1,188
資本剰余金	16,829	16,829	18,017	+1,188	+1,188
利益剰余金	35,964	37,755	42,733	+6,768	+4,977
自己株式	-1,283	-1,283	-6	+1,277	+1,277
株主資本※③	68,398	70,188	78,819	+10,421	+8,631
その他	9,312	10,276	10,409	+1,097	+133
純資産合計	77,710	80,465	89,229	+11,519	+8,764

ポイント

※① 短期借入金等

- ・主として、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

※② 契約負債

- ・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③ 自己資本比率

2025年期末 … 25.0%
2026年第2四半期末 … 30.7%

3.2026年12月期 業績予想

● 期初予想を据え置き

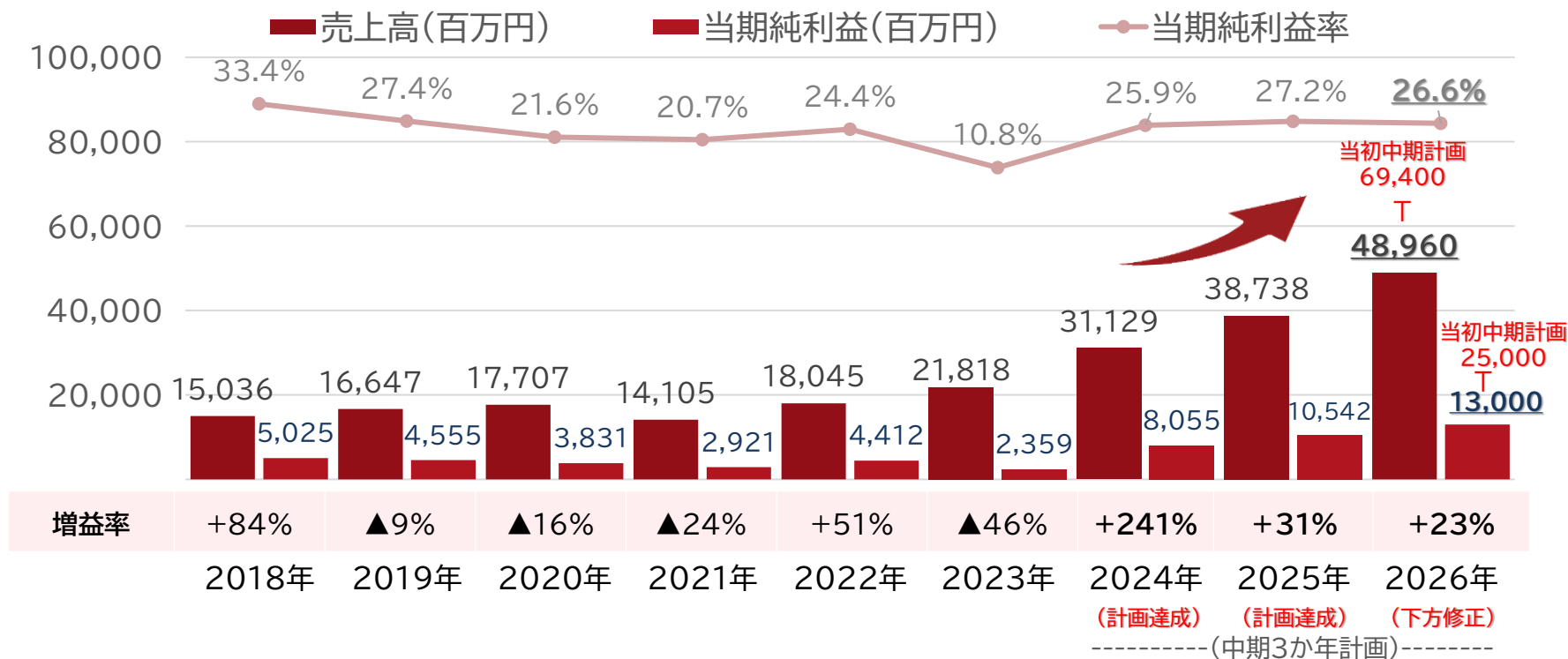
- ・ オペレーティング・リース事業が牽引し、上半期の各段階利益は計画を超過達成。
- ・ 中東情勢の緊迫化は依然として継続しており、航空・海運業界や当社の顧客心理等に与える影響は不透明であることから、現時点では期初の業績予想を据え置く。

(単位:百万円)	2026年12月期					
	上期		下期		通期	
	実績	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	22,716	+1,947	26,243	+8,274	48,960	+10,221
営業利益	12,565	+1,185	11,014	+3,510	23,580	+4,695
経常利益	11,611	+2,113	8,058	+930	19,670	+3,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,869	+1,721	5,130	+736	13,000	+2,457
商品出資金販売額※	105,842	+28,885	74,157	▲332	180,000	+28,552

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、または私募の取扱金額を指します。

中期3か年計画の進捗

- コロナ禍の停滞期を経て、成長が加速。中期3か年計画の初年度、2年目計画を超過達成
- 中期3か年計画最終年度は、当初計画に対して未達の見通し
→ 不動産事業の再構築、新事業の立ち上げ遅延、PE投資先Exit遅れの可能性



2026年は期初予想を据え置き

- 高水準の収益基盤を維持しており、これまでに獲得した顧客基盤・リソースを背景に、新たな収益基盤を構築する。
- 高水準の成長投資と株主還元を両立。

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年	
	実績	実績	実績	中期3か年計画	期初予想
オペレーティング・リース 事業以外(※) の売上構成比	12%	9%	15%	約30%	17%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+241.4%	+30.9%	利益倍増	+23.3%
ROE	5.0%	14.0%	15.0%	25%以上	16.9%
配当性向	41.0%	20.3%	50.0%	50%以上 を目指す	50.3%

※ 2023年は、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の事業における合計売上高の比率を示しています。

配当性向50%以上を目指す

- 資本効率を重視した株主還元を実施。
- 成長モデルを実現し、業績向上による企業価値向上を通じて、さらなる株主の期待に応える。

➤ 中期3か年計画の初年度、2年目計画を超過達成し、過去最高益更新を継続中

➤ コロナ禍対応に伴い悪化した財務体質が改善

➤ 安定した組成環境により、商品出資金回転率を高めてキャッシュコンバージョンサイクルを改善

資本効率を
重視した
株主還元を実施

4.成長戦略

2026年における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の再構築

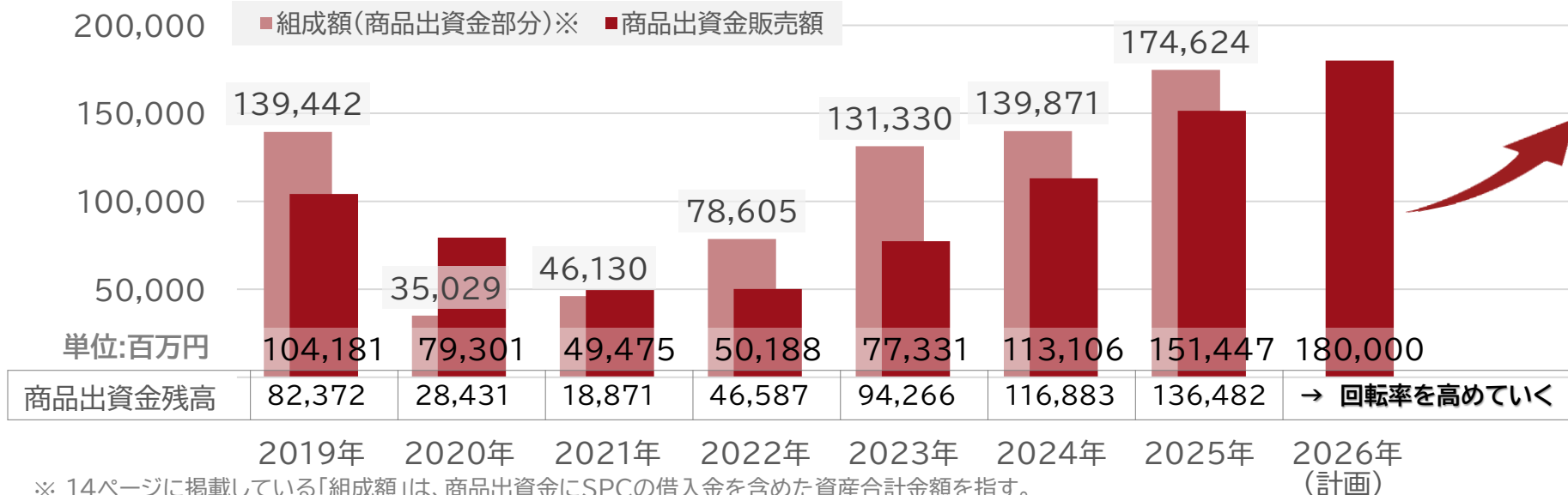
3 事業ポートフォリオ拡充

1. オペレーティング・リース事業の多様化①

競争優位性のある組成環境により、組成額は順調に伸長

- ・ リース期間終了後資産のエグジット経験が豊富なJIAグループは、航空会社からの信頼を得ている。
- ・ 独自のパイプラインで、組成ニーズを収集しており、今後も案件組成における競争優位が見込まれる。
- ・ 案件組成の質・スピードの向上に伴い、キャッシュフローを念頭に置いた資産効率の向上を目指す。

オペレーティング・リース事業/商品出資金 組成額・販売額・残高の推移



※ 14ページに掲載している「組成額」は、商品出資金にSPCの借入金を含めた資産合計金額を指す。

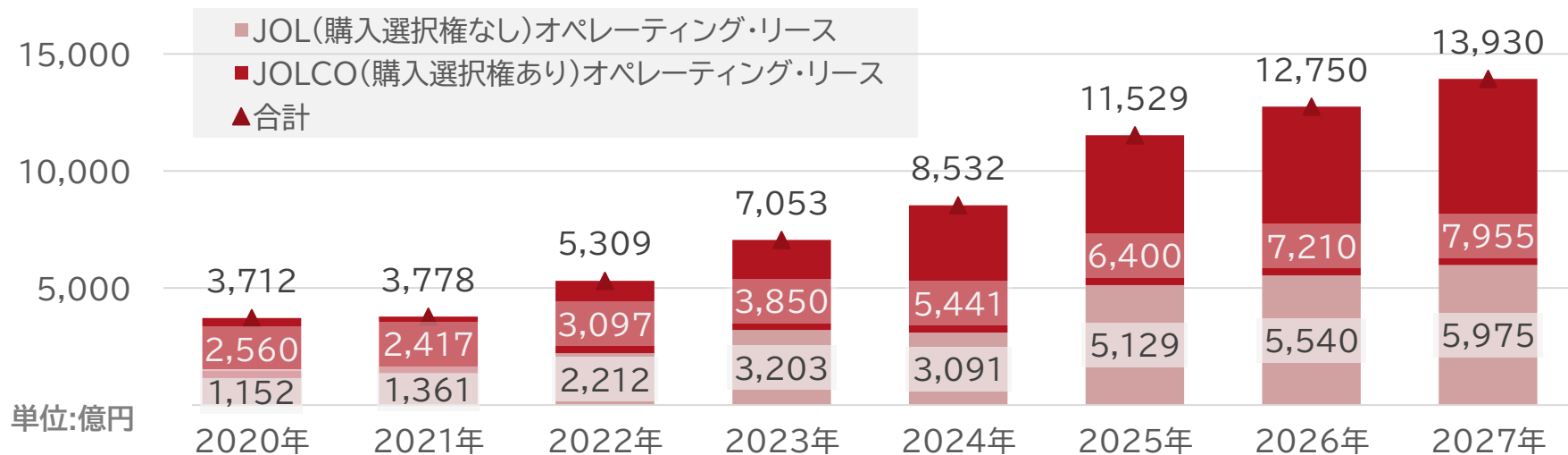
商品出資金部分の組成額の数値は、IRデータアーカイブにて掲載 (<https://www.jia-ltd.com/assets/img/ir/library/IRDataArchive.xlsx>)

1. オペレーティング・リース事業の多様化②

オペレーティング・リース マーケット環境は良好

- 日本型オペレーティング・リース市場規模は、コロナ禍以降年々拡大傾向にある。
- グローバルな旅行・物流需要はコロナ前水準まで回復しており、航空機・船舶等の組成も堅調。
- 投資家需要と案件供給の好循環により、市場全体として今後も成長が見込まれている。

アंकパートナーズ合同会社の調査による日本型オペレーティング・リース市場規模レポート



※ 2026年 JOLCO市場の動向(アंकパートナーズ合同会社)有料レポートの内容を当社で加工

<https://www.ankhpartners.com/1052/>

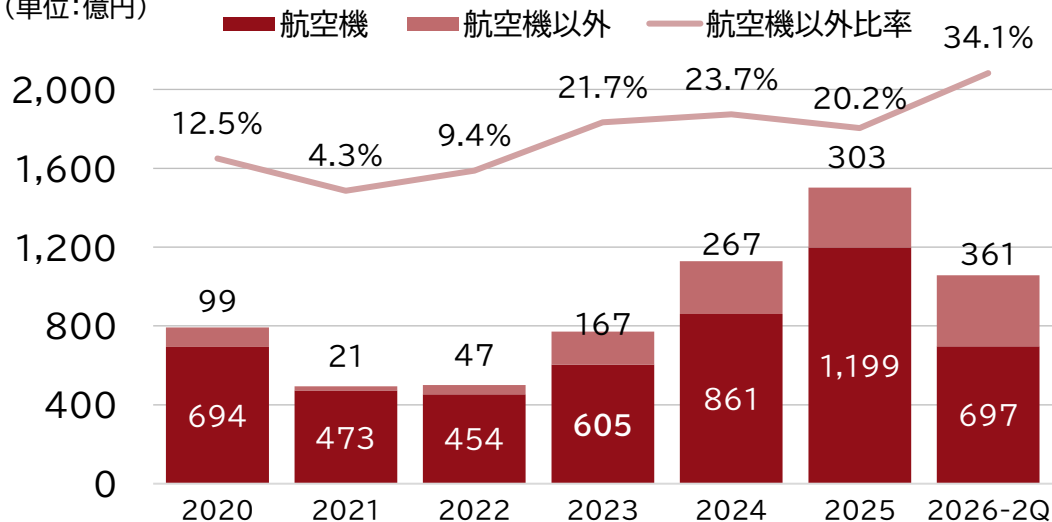
1. オペレーティング・リース事業の多様化③

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 船舶・海上輸送コンテナのJOL/JOLCOについて、地政学リスク等によるマーケット影響を慎重に見極めつつ、専門人材の拡充により体制を強化。
- 2026年上期における航空機以外の販売シェアは34.1%。引き続き、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移

(単位:億円)



航空機以外の比率
…30%程度を目安
に取り組む

40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%



| 船舶・コンテナ案件実績 |

(2026年1-6月)

組成: 61,005百万円

販売: 36,137百万円

1. オペレーティング・リース事業の多様化④

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデルの拡充

- リース終了後の機体売却にかかる豊富な経験を活かし、JOL、JOLCO以外の収益モデルを拡充。
中期3か年計画において、重要な位置づけとしている。

JOL,JOLCO
以外の取組

旅客機、コンテナ、船舶以外のJOL,
JOLCO案件の組成など

新プロダクト



- 航空機エンジンのJOL案件
組成：1件 販売：4件
- ヘリコプターのJOL案件
組成：4件



投資家や航空会社等へ、当社グループ
が保有する航空機を売却

トレーディング



- 売却候補となる機体を選定し、投資家への販売
準備中

2. 不動産事業の再構築

不動産事業の戦略転換

- 税制改正および金利上昇局面を踏まえ、従来の収益不動産取引に加えて、双日との連携による取扱アセットの多様化および歴史的・文化的資産の再生・金融商品化を新たな戦略の柱として推進する。

外部環境の変化



税制改正



長期金利上昇



戦略の方向性

1

都市型収益不動産の 厳選取得・資産回転

都市部のオフィス・レジデンス等を対象に、取得・運用・資産入れ替えを通じて収益機会を創出



2

双日との連携による 取扱アセットの多様化

双日のネットワークを活用し、バリューアップ案件や海外不動産などのアセットの多様化を推進



3

歴史的・文化的資産 の再生・金融商品化

登録文化財や老舗旅館等の再生を通じ、地域資産を投資商品として活用



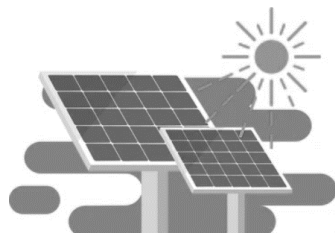
3. 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

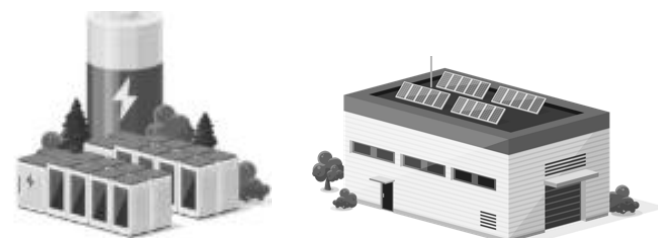
- 新電源事業は、実証実験段階。持続可能な社会に向けた新たな金融商品化へ。



太陽光発電事業



- ✓ 太陽光発電所を運営する豊富な知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
- ✓ 太陽光発電のセカンダリー市場からの物件調達による収益化(ファンド化)
- ✓ 太陽光発電屋上設置(PPA[Power Purchase Agreement])や、太陽光発電または蓄電池設置に適した用地開発により、太陽光発電事業を総合的に展開。



新電源事業

- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を、産学連携の取組として東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業①)

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- ・「募集ファンド組成」、「自社バリューアップ投資」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る。

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による ファンド運営、成果報酬収益



※JIA証券を通じて、オープンAIやスペースX
に投資したファンド販売も実施

IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 第1号募集ファンド投資先から3社IPO実現
AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 第1号募集ファンド投資先から2社IPO実現
テラドローン、インフォメティス

2025年: 第2号募集ファンド、約20億の募集完了(3月)
OpenAI 投資予定企業のファンド等に出資

第1号募集ファンド投資先から1社IPO実現
Zenmu Tech

自社バリューアップ投資による エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。

これまでに、投資先から4社IPO、2社バイアウト実現。

IPO バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

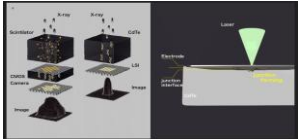
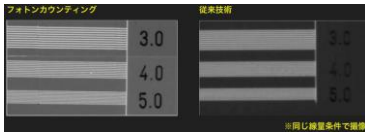
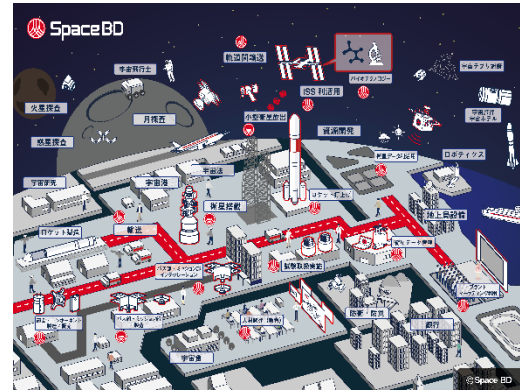
バイアウト アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業②)

2026年12月期第2四半期間において、新たに2社へ投資

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】 <https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

【投資先企業概要】

名称	株式会社 ANSeeN	Space BD 株式会社
事業内容	X線検出器の設計開発・製造販売 ・フォトンカウンティングLSIの設計開発 ・計測システム・ソフトウェアの開発 ・放射線計測機器(プリアンプ、MCA、波形分析装置)の試作・販売	衛星打上げ事業、国際宇宙ステーション利用事業、技術プロジェクトマネジメント、宇宙機器輸出入事業、教育事業
URL	https://anseen.com/	https://www.space-bd.com/
技術や提供サービス等	■ CdTe検出器 シンチレータのような高い密度、かつ、CMOSカメラのような機能性を持ち合わせた、CdTe(テルル化カドミウム)を採用することで、従来の性能を凌駕するX線センサを実現します。  ■ フォトンカウンティング 従来センサと比較すると100倍以上の感度を有し、かつX線の波長情報も同時に測定が可能です。非常に高いコントラストとダイナミックレンジを持ったX線画像を取得することができます。 	◆宇宙サプライチェーンマップ  宇宙バリューチェーンにおける衛星開発・製造から打上げ、軌道上実証、そして微小重力環境を活用したライフサイエンスサービスや宇宙をテーマとした教育事業など宇宙の新たな利活用を創出する事業を展開し、宇宙商業利用のリーディングカンパニーとして宇宙の基幹産業化に挑んでいます。

3. 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- ・ 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援。
- ・ 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築。

プライベート・エクイティ投資事業

クラウドファンディング事業

事業承継コンサルティング事業

フィナンシャルアドバイザー事業

保険代理店事業

人材紹介事業

上場支援事業 **TOKYO PRO Market**
J-Adviser

Fukuoka PRO Market
F-Adviser

Sapporo PRO Frontier Market
S-Adviser

IRアドバイザー事業

M&Aアドバイザー事業



IPOやバイアウト投資、クラウドファンディング
を通じたファイナンス支援

- ・ ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- ・ 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

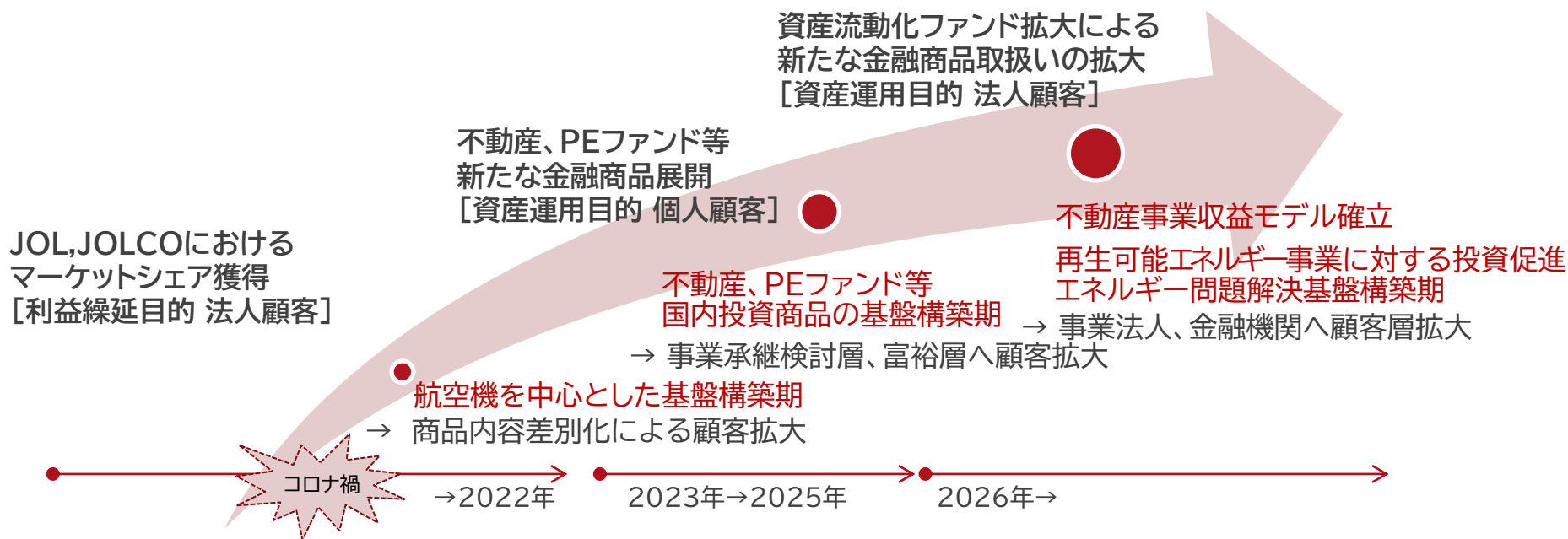
事業承継を制度設計から支援

- ・ 資本政策、組織再編
- ・ 保険商品の選択
- ・ 後継者対策(幹部人材紹介)

ガバナンス体制の転換支援

- ・ J-Adviser、F-Adviser、またはS-Adviserとして顧客企業の新規上場を実現
- ・ M&Aによる成長機会創出

- ① 2026年に一気呵成で拡大を目指した成長戦略に関して、後ろ倒しで継続実施。
- ② オペレーティング・リース事業で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開。
- ③ 日本型オペレーティング・リース投資商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得。(個人、事業法人、金融機関)

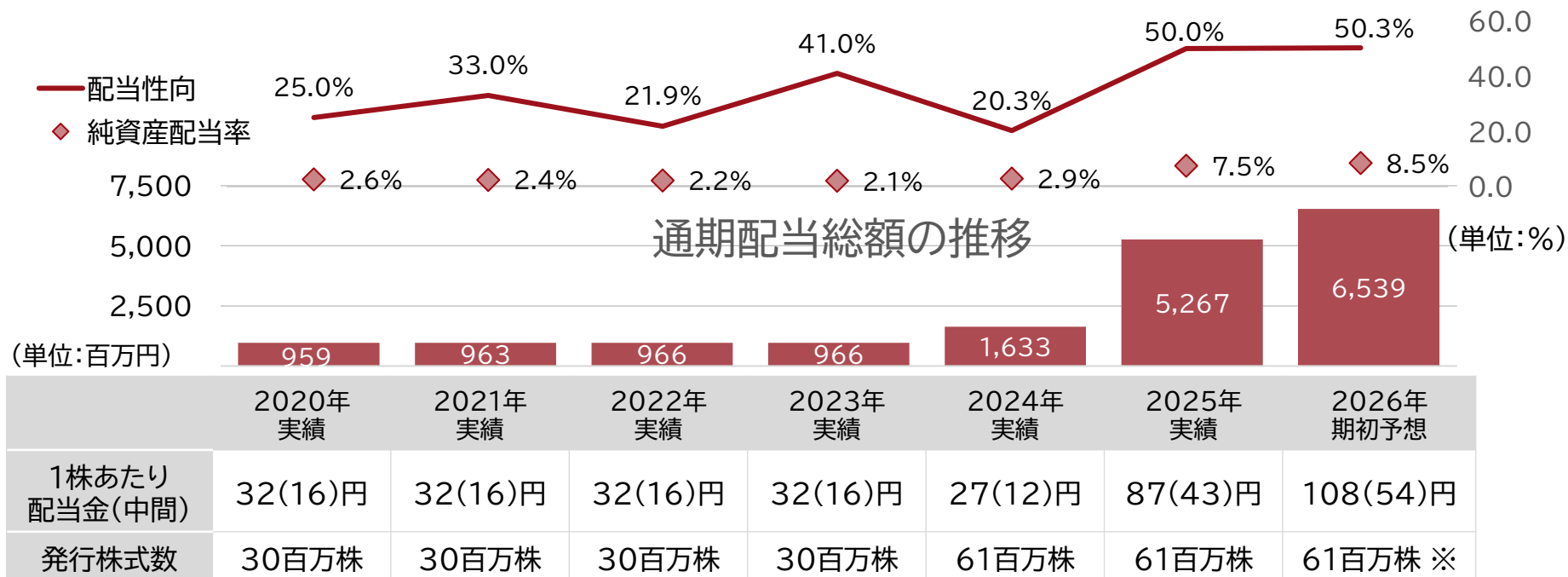


5.株主還元

株主還元(配当)

配当性向50%以上となる配当総額を維持

- 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施。その上で、50%以上の配当性向となる配当総額を維持する。
- 期初予想の配当額を据置き。



※ 2026年6月末時点の発行株式数は、2026年5月の双日㈱との資本業務提携に伴う第三者割当増資等により、62百万株となっています。

株主還元(株主優待制度)

【2026年12月期末株主様の優待内容(予定)】

※ 今後変更が生じた場合には、直ちに開示します。

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株式数や継続保有年数に応じて、QUOカードや「日本証券新聞Digital」購読券を贈呈。

— 日本証券新聞Digital —



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上 200株未満	200株以上 400株未満	400株以上 4,000株未満	4,000株以上
	「日本証券新聞 Digital」購読券	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券
1年未満	3ヵ月 (9,000円相当)	3ヵ月 (9,000円相当)	—	3ヵ月 (9,000円相当)
1年以上2年未満			500円分	500円分
2年以上3年未満	6ヵ月 (18,000円相当)	6ヵ月 (18,000円相当)	1,000円分	6ヵ月 (18,000円相当)
3年以上	12ヵ月 (36,000円相当)	12ヵ月 (36,000円相当)	3,000円分	12ヵ月 (36,000円相当)

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス①（双日株式会社との資本業務提携）

航空機、不動産、環境エネルギーの各分野を主として業務提携を推進し、ビジネス機会のさらなる拡充を目指す

- 両社の経営資源や顧客基盤、知見を掛け合わせることで、幅広い分野での案件創出や商品競争力の向上、中長期的な企業価値向上を目指す。



トピックス②（私募債発行を通じたSDGs推進）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略実現に向けた資金調達に加え、地域活性化やSDGs推進への貢献を目的として、私募債を積極的に活用。
- 寄付型私募債は、発行手数料の一部を公的団体等に寄付。



【地域活性化やSDGs推進をテーマとした私募債発行一覧（2024年4月以降）】・・・2019年からの累計発行額は132億円（発行額単位：百万円）

引受人	名称／（寄付型私募債の寄付先）	発行額
紀陽銀行	紀陽SDGs私募債	300
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ （高知県立高知若草特別支援学校）	200
愛媛銀行	SDGs寄附型私募債 （あったか愛媛NPO応援基金）	200
群馬銀行	SDGs私募債「カーボンオフセット型」 （カーボנקレジット購入）	200
北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 （盛岡市）	300
池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 （ふーどばんくOSAKA）	800
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 （石川県令和6年能登半島地震災害義援金）	200

引受人	名称／（寄付型私募債の寄付先）	発行額
鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 （麒麟のまち地域食堂ネットワーク）	150
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ （高知大学）	300
七十七銀行	77SDGs私募債（寄付型／ 社会貢献コース） （南三陸町）	300
足利銀行	SDGs私募債「環境保全貢献債」 （とちぎの元気な森づくり基金）	200
あいち銀行	あいぎんSDGs私募債「あすなろ」 （あいち子ども食堂ネットワーク）	500
宮崎銀行	みやぎんSDGs応援私募債「With未来」 （みやざき子ども未来ネットワーク）	100

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室

<https://www.jia-ltd.com/contact/>

Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)